

平成30年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、府税収入が堅調に推移する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

そこで、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2018」を踏まえ「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に限られた財源を重点的に配分しました。

予算の規模

平成30年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の計は、5兆4,744億円となり、前年度当初予算額の124.7%となりました。

中でも、一般会計の主な変動要因としては、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減（平成29年度当初比430億円減）などが挙げられます。

また、特別会計の主な変動要因としては国民健康保険特別会計設置による増（8,368億円増）や地方消費税清算特別会計設置による増（7,848億円増）などが挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	平成29年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
				%	%
一 般 会 計	2,554,267	3,086,560	3,040,503	82.8	84.0
特 別 会 計	2,805,655	1,301,294	1,334,550	215.6	210.2
企 業 会 計	114,470	3,052	2,741	3,750.7	4,176.2
合 計	5,474,392	4,390,907	4,377,794	124.7	125.0

一般会計

■ 歳 入

一般会計歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

平成30年度の一般会計歳入当初予算額は、2兆5,542億67百万円であり、平成30年度から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を特別会計で計上することになったことなどから、前年度当初と比べて一般会計の歳入予算としては5,322億93百万円の減となりました。

歳入のうち、府税については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の

許可が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

以下、歳入の主なものについて説明します。

第 2 表

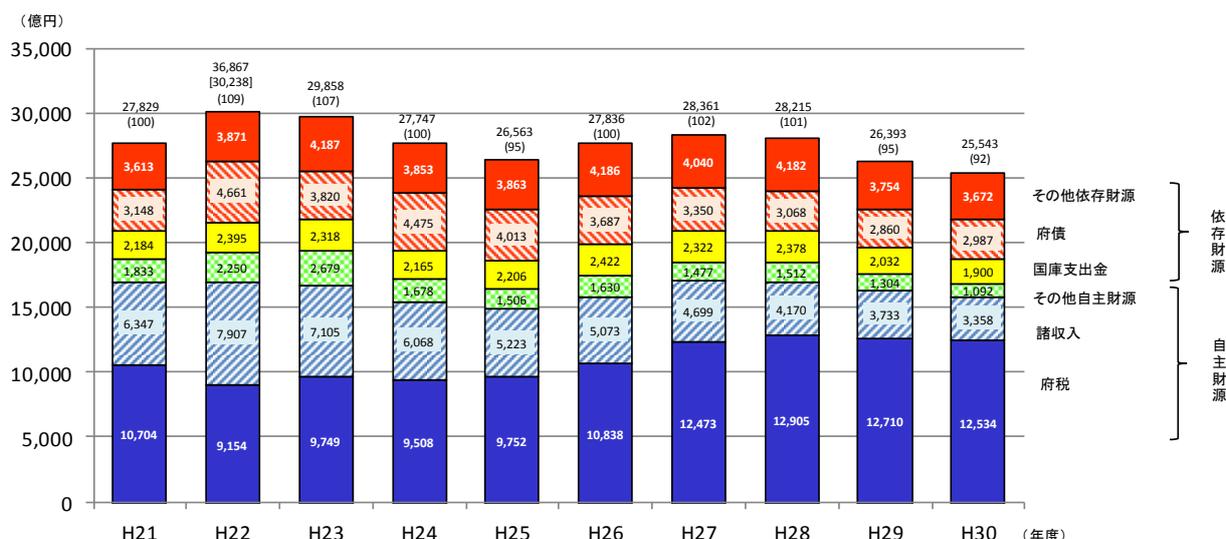
一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (C)	構成比 %	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
府 税	1,253,416,000	49.1	1,419,873,000 (1,271,022,000)	46.0	1,491,886,000 (1,320,901,000)	49.1	△ 166,457,000 (△17,606,000)	88.3 (98.6)	△ 238,470,000 (△67,485,000)	84.0 (94.9)
諸 収 入	335,821,691	13.1	373,315,906	12.1	313,444,556	10.3	△ 37,494,215	90.0	22,377,135	107.1
地方消費税清算金	0	0.0	298,362,000 (0)	9.7	298,651,000 (0)	9.8	△ 298,362,000 (0)	皆減 (0.0)	△ 298,651,000 (0)	皆減 (0.0)
自主財源										
繰 入 金	66,468,012	2.6	87,046,522	2.8	22,291,377	0.7	△ 20,578,510	76.4	44,176,635	298.2
使用料及び手数料	32,093,636	1.3	32,539,372	1.1	32,465,588	1.1	△ 445,736	98.6	△ 371,952	98.9
財産収入	4,673,669	0.2	5,334,609	0.2	8,230,474	0.3	△ 660,940	87.6	△ 3,556,805	56.8
分担金及び負担金	4,658,357	0.2	4,060,684	0.1	3,663,820	0.1	597,673	114.7	994,537	127.1
市町村たばこ税府交付金	425,000	0.0	1,204,000	0.0	993,534	0.0	△ 779,000	35.3	△ 568,534	42.8
寄 附 金	838,059	0.0	253,217	0.0	359,459	0.0	584,842	331.0	478,600	233.1
計	1,698,394,424	66.5	2,221,989,310 (1,774,776,310)	72.0	2,171,985,808 (1,702,349,808)	71.4	△ 523,594,886 (△76,381,886)	76.4 (95.7)	△ 473,591,384 (△3,955,384)	78.2 (99.8)
依存財源										
府 方 交 付 債	298,691,000	11.7	286,035,000	9.3	265,211,000	8.7	12,656,000	104.4	33,480,000	112.6
地 方 交 付 税	212,800,000	8.3	233,800,000	7.6	244,617,419	8.1	△ 21,000,000	91.0	△ 31,817,419	87.0
国 庫 支 出 金	189,953,533	7.4	203,199,046	6.5	215,229,725	7.1	△ 13,245,513	93.5	△ 25,276,192	88.3
地 方 譲 与 税	148,838,000	5.8	136,337,000	4.4	138,329,000	4.5	12,501,000	109.2	10,509,000	107.6
地 方 特 例 交 付 金	3,800,000	0.2	3,400,000	0.1	3,268,273	0.1	400,000	111.8	531,727	116.3
交通安全対策特別交付金	1,790,000	0.1	1,800,000	0.1	1,862,000	0.1	△ 10,000	99.4	△ 72,000	96.1
計	855,872,533	33.5	864,571,046 (2,639,347,356)	28.0	868,517,417 (2,570,867,225)	28.6	△ 8,698,513	99.0	△ 12,644,884	98.5
合 計	2,554,266,957	100.0	3,086,560,356 (2,639,347,356)	100.0	3,040,503,225 (2,570,867,225)	100.0	△ 532,293,399 (△85,050,399)	82.8 (96.8)	△ 486,236,268 (△16,600,268)	84.0 (99.4)

(注) 表中の()内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



- (注) 1 ()内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。
 2 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,629億円)を含まない実質規模である。(グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還を含まない。)
 3 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

府 税

府税の内訳は、第3表のとおりです。

平成30年度当初予算では、1兆2,534億16百万円を計上しており、平成29年度当初予算（地方消費税清算後の数値）と比べて176億6百万円、1.4%の減となっています。その要因は、堅調な企業業績を反映して法人府民税・事業税は181億4百万円増加するものの、税制改正の影響により地方消費税（清算後）が48億61百万円、個人府民税が380億57百万円減少することなどによるものです。

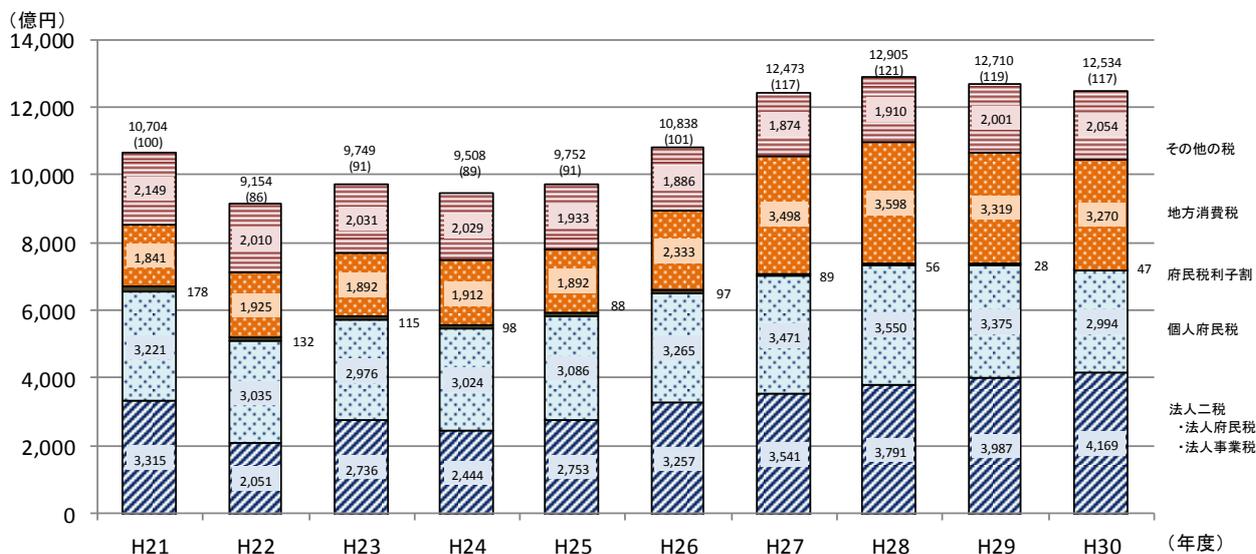
第3表 府税予算の内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比 較	
	金 額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比 (A)/(B)	最終比 (A)/(C)
			金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比		
府 民 税	376,689,000	30.1	407,310,000	28.7	430,085,000	28.8	92.5	87.6
個 人 法 人 利 子 割	299,441,000	23.9	337,498,000	23.8	353,543,000	23.7	88.7	84.7
事 業 税	72,568,000	5.8	66,992,000	4.7	71,350,000	4.8	108.3	101.7
個 人 法 人 地 方 消 費 税	4,680,000	0.4	2,820,000	0.2	5,192,000	0.3	166.0	90.1
事 業 税	359,734,000	28.7	346,457,000	24.4	366,205,000	24.5	103.8	98.2
個 人 法 人 地 方 消 費 税	15,454,000	1.2	14,705,000	1.0	15,138,000	1.0	105.1	102.1
地 方 消 費 税	344,280,000	27.5	331,752,000	23.4	351,067,000	23.5	103.8	98.1
地 方 消 費 税	327,004,000	26.1	480,716,000 (331,865,000)	33.9	509,596,000 (338,611,000)	34.2	68.0 (98.5)	64.2 (96.6)
不 動 産 取 得 税	38,233,000	3.1	37,677,000	2.6	36,052,000	2.4	101.5	106.0
府 た ば こ 税	11,340,100	0.9	11,751,200	0.8	11,395,100	0.8	96.5	99.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,440,000	0.1	1,451,000	0.1	1,427,000	0.1	99.2	100.9
自 動 車 取 得 税	11,388,500	0.9	9,650,500	0.7	11,062,400	0.8	118.0	102.9
軽 油 引 取 税	48,201,500	3.8	46,838,000	3.3	47,394,600	3.2	102.9	101.7
自 動 車 税	78,577,000	6.3	76,904,000	5.4	77,888,000	5.2	102.2	100.9
鉦 区 税	40	0.0	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
狩 猟 税	7,860	0.0	7,760	0.0	7,860	0.0	101.3	100.0
宿 泊 税	778,000	0.0	1,093,000	0.1	750,000	0.0	71.2	103.7
旧 法 に よ る 税	23,000	0.0	17,500	0.0	23,000	0.0	131.4	100.0
合 計	1,253,416,000	100.0	1,419,873,000 (1,271,022,000)	100.0	1,491,886,000 (1,320,901,000)	100.0	88.3 (98.6)	84.0 (94.9)

(注) 表中の()内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

【参考】府税当初予算の推移



(注) 1 ()内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。
2 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

地 方 交 付 税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度から平成 4 年度まで交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、平成 30 年度まで地方交付税の交付団体となっています。

地方交付税の当初予算額は、第 2 表のとおりです。平成 30 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,128 億円（前年度 2,338 億円）を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入されます。

なお、近年の地方交付税算定結果については、第 4 表のとおりです。

第 4 表

地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
21	1,094,553	803,464	△ 291,088	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
28	1,242,704	966,284	276,420	275,398	977	151,887
29	1,155,156	910,455	244,701	243,789	981	151,461

（注） 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。

平成 23 年度以降は、震災復興特別交付税の額を含む。

地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるもので、平成 30 年度は、38 億円（前年度 34 億円）を計上しました。

地 方 譲 与 税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 30 年度は 1,488 億 38 百万円（前年度 1,363 億 37 百万円）を計上しました。

従来の地方税である法人事業税の一部を国税である地方法人特別税として徴収し、各都道府県に人口及び

従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が増加したことにより、平成29年度当初予算と比べて、125億1百万円、9.2%の増となっています。

国庫支出金

国庫支出金は、平成30年度、1,899億54百万円（前年度2,031億99百万円）を計上しました。

その内訳は、国庫負担金が1,193億28百万円（前年度1,340億29百万円）、国庫補助金が660億63百万円（前年度645億55百万円）、国庫委託金が45億62百万円（前年度46億14百万円）となっています。

府債

府債は、平成30年度、2,986億91百万円（前年度2,860億35百万円）を計上しています。

この内訳は第5表のとおりです。

なお、臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常債の主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債597億89百万円（前年度690億67百万円）、府立高等学校建設事業等に充当する教育債71億9百万円（前年度31億20百万円）などとなっています。

また、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債が1,620億円を計上しており、平成29年度当初予算と比べて40億円、2.5%増加、また、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債は570億円を計上しており、平成29年度当初予算と比べて150億円、35.7%増加しています。

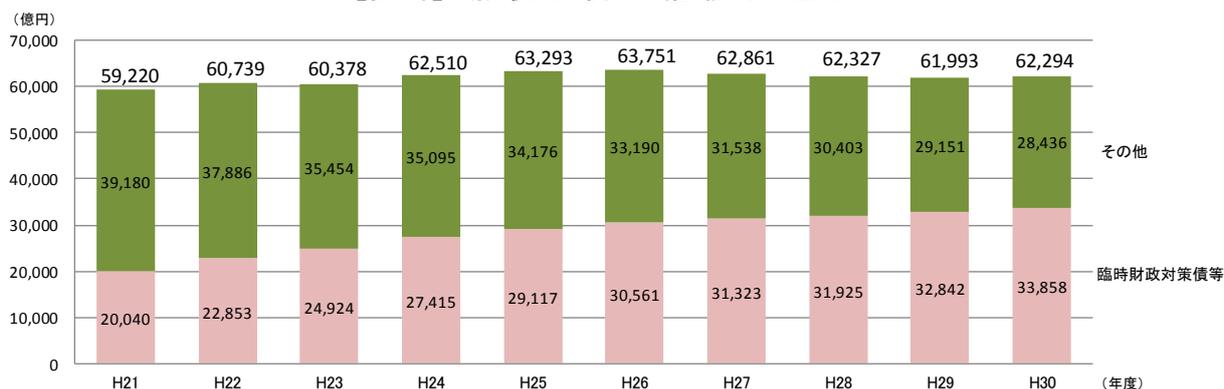
第5表

府債の内訳

(単位:千円)

	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比較			
			当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総務債	605,000	0.2	335,000	0.1	259,000	0.1	270,000	180.6	346,000	233.6
福祉債	1,654,000	0.6	1,739,000	0.6	1,608,000	0.6	△85,000	95.1	46,000	102.9
健康医療債	2,449,000	0.8	5,351,000	1.9	5,299,000	2.0	△2,902,000	45.8	△2,850,000	46.2
商工労働債	252,000	0.1	391,000	0.1	292,000	0.1	△139,000	64.5	△40,000	86.3
環境農林水産債	1,026,000	0.3	1,935,000	0.7	1,980,000	0.7	△909,000	53.0	△954,000	51.8
都市整備債	59,789,000	20.0	69,067,000	24.2	72,275,000	27.3	△9,278,000	86.6	△12,486,000	82.7
住宅まちづくり債	503,000	0.2	45,000	0.0	30,000	0.0	458,000	1,117.8	473,000	1,676.7
警察債	5,587,000	1.9	3,812,000	1.3	3,501,000	1.3	1,775,000	146.6	2,086,000	159.6
教育債	7,109,000	2.4	3,120,000	1.1	2,832,000	1.1	3,989,000	227.9	4,277,000	251.0
災害復旧債	717,000	0.2	240,000	0.1	674,000	0.3	477,000	298.8	43,000	106.4
臨時財政対策債	162,000,000	54.2	158,000,000	55.2	151,461,000	57.1	4,000,000	102.5	10,539,000	107.0
地方財政法33条の5の3 減収補填債	57,000,000	19.1	42,000,000	14.7	25,000,000	9.4	15,000,000	135.7	32,000,000	228.0
計	298,691,000	100.0	286,035,000	100.0	265,211,000	100.0	12,656,000	104.4	33,480,000	112.6

【参考】府債残高の推移(全会計ベース)



(注) 1 平成21～28年度は決算額、29年度は最終予算額、30年度は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

諸 収 入

諸収入は、平成30年度、3,358億22百万円（前年度3,733億16百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入3,019億16百万円（前年度3,299億64百万円）、宝くじ収入147億92百万円（前年度163億61百万円）、受託事業収入44億23百万円（前年度81億84百万円）などとなっています。

使 用 料 及 び 手 数 料

使用料及び手数料は、平成30年度、320億94百万円（前年度325億39百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料200億11百万円（前年度204億40百万円）、手数料120億83百万円（前年度120億99百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料136億22百万円（前年度140億45百万円）、道路橋りょう使用料26億34百万円（前年度25億53百万円）、河川海岸使用料12億4百万円（前年度11億90百万円）、手数料の主なものは、警察管理手数料61億40百万円（前年度61億87百万円）などとなっています。

繰 入 金

繰入金は、平成30年度、664億68百万円（前年度870億47百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金651億38百万円（前年度859億71百万円）などとなっています。

そ の 他 の 歳 入

その他の歳入については、財産収入46億74百万円（前年度53億35百万円）、分担金及び負担金46億58百万円（前年度40億61百万円）、交通安全対策特別交付金17億90百万円（前年度18億円）、寄附金8億38百万円（前年度2億53百万円）、市町村たばこ税府交付金4億25百万円（前年度12億4百万円）を計上しています。

■ 歳 出

一般会計歳出予算（性質別）の内訳は、第6表のとおりです。

構成比でみると、府税の市町村交付金、介護保険関連事業などに要する補助費等が32.6%で最も高く、次に、一般職員、警察職員、教育職員の給与費など人件費が27.3%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が11.7%となっています。

第6表

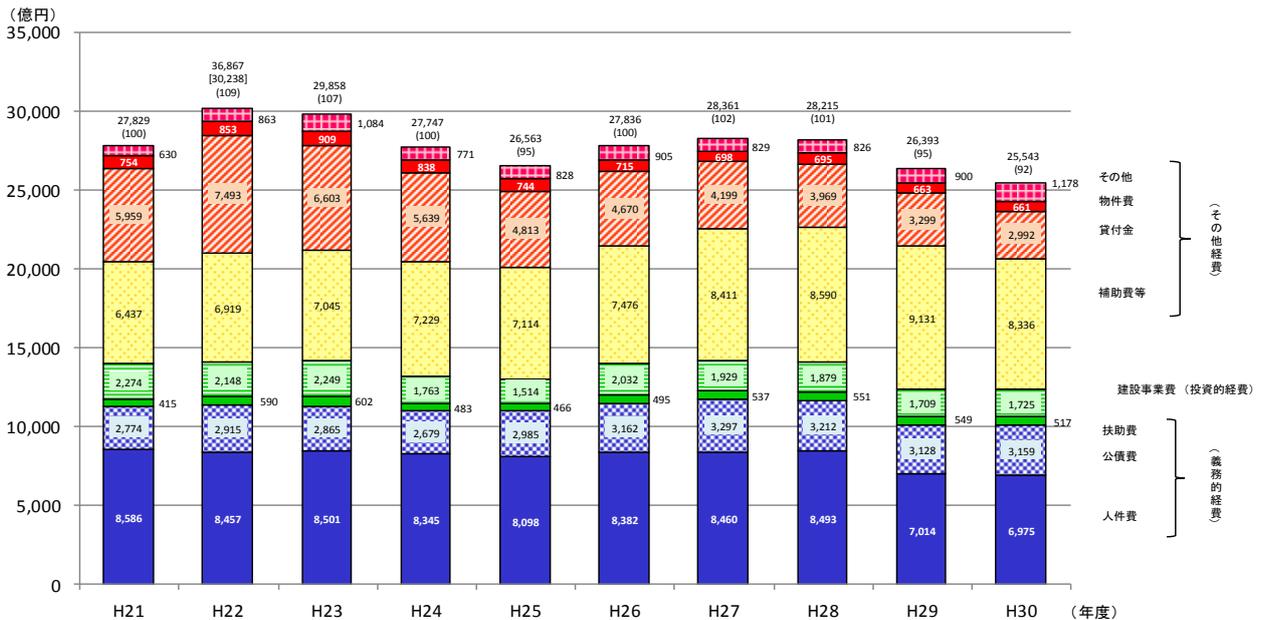
一般会計歳出予算（性質別）内訳

（単位：千円）

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比 較				
	金 額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
			金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
		%		%		%		%		%	
義務的経費	人 件 費	697,458,820	27.3	701,392,162	22.7	688,219,199	22.6	△ 3,933,342	99.4	9,239,621	101.3
	公 債 費	315,925,074	12.4	312,827,296	10.1	312,807,678	10.3	3,097,778	101.0	3,117,396	101.0
	扶 助 費	51,687,176	2.0	54,944,557	1.8	56,021,815	1.8	△ 3,257,381	94.1	△ 4,334,639	92.3
	計	1,065,071,070	41.7	1,069,164,015	34.6	1,057,048,692	34.7	△ 4,092,945	99.6	8,022,378	100.8
投資的経費	建 設 事 業 費	172,537,484	6.8	170,891,160	5.5	172,228,529	5.7	1,646,324	101.0	308,955	100.2
	国庫支出金を伴うもの	103,796,101	4.1	99,005,812	3.2	102,881,400	3.4	4,790,289	104.8	914,701	100.9
	国庫支出金を伴わないもの	68,741,383	2.7	71,885,348	2.3	69,347,129	2.3	△ 3,143,965	95.6	△ 605,746	99.1
その他経費	補 助 費 等	833,616,964	32.6	1,360,443,537 (913,230,537)	44.1	1,388,189,001 (918,553,001)	45.7	△ 526,826,573 (△79,613,573)	61.3 (91.3)	△ 554,572,037 (△84,936,037)	60.1 (90.8)
	貸 付 金	299,161,372	11.7	329,866,879	10.7	266,292,481	8.8	△ 30,705,507	90.7	32,868,891	112.3
	物 件 費	66,092,087	2.6	66,275,720	2.1	63,676,586	2.1	△ 183,633	99.7	2,415,501	103.8
	維 持 補 修 費	15,031,036	0.6	14,195,423	0.5	14,861,393	0.5	835,613	105.9	169,643	101.1
	投 資 及 び 出 資 金	7,583,322	0.3	1,026,995	0.0	1,027,013	0.0	6,556,327	738.4	6,556,309	738.4
	積 立 金	34,559,300	1.3	50,664,973	1.7	53,918,869	1.8	△ 16,105,673	68.2	△ 19,359,569	64.1
	繰 出 金	60,114,322	2.4	23,531,654	0.8	22,760,661	0.7	36,582,668	255.5	37,353,661	264.1
	予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
計	1,316,658,403	51.5	1,846,505,181 (1,399,292,181)	59.9	1,811,226,004 (1,341,590,004)	59.6	△ 529,846,778 (△82,633,778)	71.3 (94.1)	△ 494,567,601 (△24,931,601)	72.7 (98.1)	
合 計	2,554,266,957	100.0	3,086,560,356 (2,639,347,356)	100.0	3,040,503,225 (2,570,867,225)	100.0	△ 532,293,399 (△85,080,399)	82.8 (96.8)	△ 486,236,268 (△16,600,268)	84.0 (99.4)	

（注）表中の（ ）内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

【参考】一般会計歳出予算の推移（性質別）



（注）1（ ）内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。

2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。

3 平成22年度の[]内の数値は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。（グラフの「補助費等」には、前述の基金償還金を含まない。）

4 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

次に一般会計歳出予算（目的別）の内訳は、第7表のとおりです。

構成比でみると、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.5%、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金などの諸支出金が20.9%、介護給付費負担金や後期高齢者医療制度に係る医療給付費負担金などに要する福祉費が20.1%の順となっています。

第7表

一般会計歳出予算（目的別）内訳

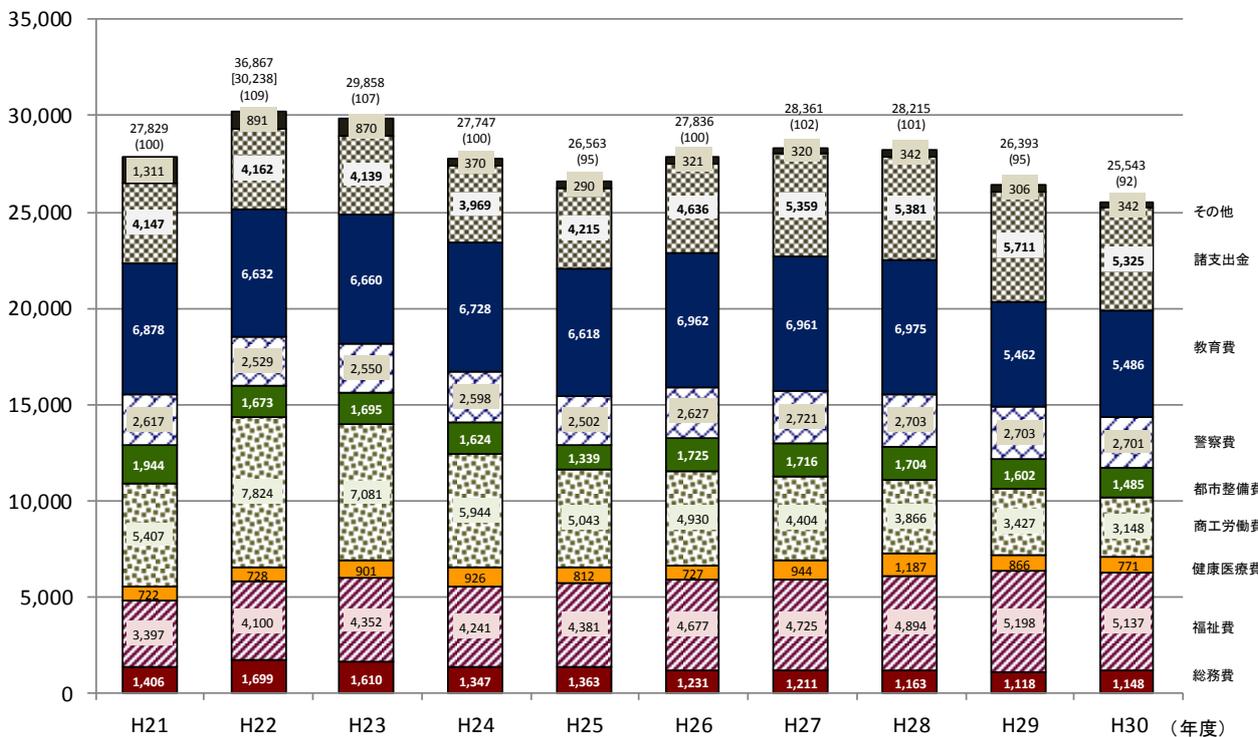
(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比 較			
	金額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
			金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
議 会 費	2,709,197	0.1	2,952,145	0.1	2,547,342	0.1	△ 242,948	91.8	161,855	106.4
総 務 費	114,805,737	4.5	111,798,113	3.6	103,265,699	3.4	3,007,624	102.7	11,540,038	111.2
福 祉 費	513,725,564	20.1	519,844,279	16.9	506,818,408	16.7	△ 6,118,715	98.8	6,907,156	101.4
健 康 医 療 費	77,050,641	3.0	86,566,189	2.8	86,057,720	2.8	△ 9,515,548	89.0	△ 9,007,079	89.5
商 工 労 働 費	314,815,458	12.3	342,691,168	11.1	277,632,282	9.1	△ 27,875,710	91.9	37,183,176	113.4
環 境 農 林 水 産 費	18,300,452	0.7	19,495,866	0.6	18,295,896	0.6	△ 1,195,414	93.9	4,556	100.0
都 市 整 備 費	148,474,450	5.8	160,237,146	5.2	176,883,716	5.8	△ 11,762,696	92.7	△ 28,409,266	83.9
住 宅 ま ち づ くり 費	9,022,653	0.4	6,900,086	0.2	5,800,175	0.2	2,122,567	130.8	3,222,478	155.6
警 察 費	270,135,644	10.6	270,344,238	8.8	267,773,349	8.8	△ 208,594	99.9	2,362,295	100.9
教 育 費	548,627,854	21.5	546,206,758	17.7	538,787,671	17.7	2,421,096	100.4	9,840,183	101.8
災 害 復 旧 費	3,556,391	0.1	575,774	0.0	2,744,991	0.1	2,980,617	617.7	811,400	129.6
諸 支 出 金	532,542,916	20.9	1,018,448,594 (571,235,594)	33.0	1,053,395,976 (583,759,976)	34.7	△ 485,905,678 (△38,692,678)	52.3 (93.2)	△ 520,853,060 (△51,217,060)	50.6 (91.2)
予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
合 計	2,554,266,957	100.0	3,086,560,356 (2,639,347,356)	100.0	3,040,503,225 (2,570,867,225)	100.0	△ 532,293,399 (△ 85,080,399)	82.8 (96.8)	△ 486,236,268 (△16,600,268)	84.0 (99.4)

(注) 表中の()内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

【参考】一般会計歳出予算の推移（目的別）

(億円)



- (注)
- ()内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。
 - その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、住宅まちづくり費、災害復旧費、予備費である。
 - 平成22年度の[]内の数値は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6.629億円)を含まない実質規模である。
(グラフの「総務費」には、前述の基金償還金を含まない。)
 - 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。